

令和7年度座間味村多層型防災情報配信体制整備事業委託 要求水準対応可否一覧

No	要求水準項目	必要性	対応可否	備考欄		
1	6 業務の範囲及びシステムの概要					
2					(1) 防災アプリシステム	ア 座間味村防災アプリは、利用者が App store、Google play サイトからダウンロードすることによりインストール可能である。また、座間味村専用アプリである。
3						イ アプリ受信機と連動し自動で情報配信可能な機能を有している。
4						ウ 携帯電話通信キャリア会社などが提供する、緊急連絡メール（エリアメール）、facebook、ホームページ等の複数のメディアとの連携機能を有している。
5						エ 防災アプリ専用のタブレット端末（20台）の導入が含まれる。
6						(2) 監視カメラシステム
7					イ 監視カメラ機器などは、ネットワークでつながった一元的に管理運用できるシステムである。	
8					ウ 撮影した映像はエッジゲートウェイへ伝送・保存し、エッジゲートウェイより定期的にクラウドサーバへアップロードするシステムである。	
9					エ 閲覧用パソコンやスマートフォンからクラウドサーバへアクセスすることで、画像や過去映像の閲覧・ダウンロードが可能である。	
10					オ 緊急時にはエッジゲートウェイにアクセスリアルタイム映像が閲覧可能である。	
11					(3) 新型アラート受信機	ア 新型アラート受信機（令和5年度に消防庁で作成した要件定義書に対応）への更改である。
12						イ アプリ受信機と防災アプリの自動連携の設定が含まれる。
13						ウ 県内に保守拠点を有している。
14					(4) 防災用ネットワーク基盤	ア 防災システムからインターネットへの接続は、最適なネットワーク構成である。
15						イ インターネット接続においてセキュリティを考慮した機器構成となっている。
16						ウ アプリ受信機と防災システムとの接続にあたっては、社内LANのセキュリティを考慮した機器構成である。
17	エ LAN機器などは、将来の増設を考慮した機器構成となっている。					
18	(1) 防災アプリ機能					
19					ア 防災アプリ (スマートフォン用)	座間味村防災アプリは、職員及び住民に各種防災情報等を伝達する機能を有している。
20						利用手段としてスマートフォンに予めアプリをダウンロードすることで利用出来るものである。
21						a 全国瞬時警報システム(J-ALERT)・緊急放送のPUSH通知受信ができること。
22						b 防災地図でハザードマップ（津波・高潮・土砂災害）が閲覧できること。
23						c 多言語対応(英語、中国語簡体、中国語繁体、韓国語) していること
24						d 防災情報の受信ができること。
25						e 行政情報の受信ができること。
26						f AED表示機能として、リンクをアプリ上で表示できること。
27						g SOS機能として位置情報を含む内容を送信が利用可能であること。
28						h その他機能として、リンク集、設定ができること。
29					i ハザードマップは、村から提供するシェイプデータやPDF形式のデータを加工して表示可能であること。	
30					j 災害画像共有機能で投稿されたデータを防災地図画面上で確認ができること。	
31					イ 防災アプリ (タブレット用)	a 全国瞬時警報システム(J-ALERT)・緊急放送のPUSH通知受信ができること。
32						b 防災地図でハザードマップ（津波・高潮・土砂災害）が閲覧できること。
33						c 多言語対応(英語、中国語簡体、中国語繁体、韓国語) していること
34	d 防災情報の受信ができること。					
35	ウ 管理機能仕様	e 行政情報の受信ができること。				
36		f 防災アプリサーバ管理画面から送信されたアンケートへの回答送信ができること				
37		g 災害画像共有機能で投稿されたデータを防災地図画面上で確認ができること。				
38		a 管理機能メニューに対するアクセス権を設定できること。				
39		b 職員用アプリのアカウント発行と権限設定ができること。お知らせ配信や災害画像の登録可否などアカウントの権限設定ができること。				
40		c 管理メニューは、避難所管理、災害情報管理、災害画像管理等のメニューがあり、アプリ端末メニューの避難所情報の編集、災害情報の内容登録や削除、災害画像の登録や削除ができること。				
41	d お知らせ管理機能によりお知らせ配信文を作成・編集・配信が行えること。					
42	e アプリ登録端末の登録情報により配信先を区別し各種配信が行えること。					
43	f 災害画像共有機能として、登録された写真データは、サムネイルをクリックすることにより別ウィンドウで拡大表示ができること。また災害対策本部で写真データを表示・拡大表示が行えること。					
44	エ 職員用アプリ	a 発注者が指定するスマートフォン等から以下に示す各機能が利用できること。また、各機能の利用は管理者が発行するアカウントにより制限でき、権限のない機能は表示されないこと。				
45		b お知らせ配信ができること				
46		c 避難所の開閉及び混雑状況を編集・登録することができること。				
47		d 災害画像共有機能、写真の撮影場所の位置情報を付与したデータを管理画面上にアイコン表示ができること。				
48	オ 外部配信機能	a 防災アプリや他連携メディアに対して、ワンオペレーションで複数メディアに同時配信が行えること。				
49		b インターネット回線を利用したクラウドサーバにアクセスし、各種メディアへ配信が行えること。				
50		c 「ID・パスワード」によりクラウドサーバへのアクセスを制限が行えること。				
51		d テキストから音源ファイルを作成する自動音声合成機能を有すること。また、音源ファイルを配信し、端末側で音声によるお知らせを視聴できること。				

令和7年度座間味村多層型防災情報配信体制整備事業委託 要求水準対応可否一覧

No	要求水準項目	必要性	対応可否	備考欄	
47	7 機器の要求水準	カ ホスティングサーバ	a 各種設備は日本国内に設置されていること。また、保存するデータも日本国内で管理運用すること。		
48			b 各種設備が物理的に異なる2拠点以上のデータセンターに設置できること。		
49			c 各種設備が故障しても動作するよう、冗長化されていること。		
50			d セキュリティ対策内容を提示し、各種要件を満たしていることを提示すること。		
51			キ 設備 (クラウド環境を含む)	a ホスティングサーバの1式の構築が含まれていること。	
52				b スマートフォン端末アプリケーション開発の1式が含まれていること。	
53				c 情報配信管理用Webアプリケーション開発の1式が含まれていること。	
54				d タブレット端末が20台含まれる。	
55			(2) 監視カメラ	ア カメラ映像はエッジゲートウェイ内のSSDに録画し、映像データのうち、必要な分だけをクラウドにアップロードし、映像をアップロードしていない間は、通信費を抑制する機能を有すること。 イ カメラやエッジゲートウェイの動作停止時に自動復旧機能を持つこと。またエッジゲートウェイには断停対策機構を有し、クラウドサービスを用いて、カメラやエッジゲートウェイを統合的に死活監視や設定変更等の管理する機能を有すること。 ウ カメラやエッジゲートウェイはHD以上の画質で録画可能であり、なお映像保存期間は、14日間以上可能なこと。 エ クラウドカメラの映像は許可した者のみ閲覧可能なセキュリティ対策可能であること。 オ 屋外地点の監視カメラとクラウドサーバ間は最適なモバイル回線を選定することし、村役場設置の監視カメラは防災用インターネット回線経由でクラウドサーバへ接続すること。 カ 監視カメラは次の観点へ設置が含まれていること。 a 古座間味ビーチ(1台)、 b 北浜ビーチ(1台)、 c 阿真漁港(1台)、 d 座間味村歴史文化・健康づくりセンター(1台) e 座間味村役場 (4台) キ カメラ端末は次の仕様を満足すること。 a 屋外用PTZカメラであること b デイナイト機能を有すること。 c 有効画素数：200万画素以上 d 赤外線照射機能を有すること。 e 最低被写照度：0.02Lux (カラー)、0Lux (白黒IR LED オン) f 規格認証：防塵防水規格 IP66、耐衝撃規格 IK10 ク 村役場内にクラウドカメラシステムの映像を閲覧可能なキヤスター付きの50インチ以上のディスプレイを有する閲覧用端末の設置が含まれていること。	
56					
57					
58					
59					
60					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75	(3) 新型 Jアラート受信機	ア 現行Jアラート受信機を収容したラックを将来のシステム構成を考慮したラックへの更改が含まれる。			
76		イ 新型Jアラート受信機、管理用パソコン、及び無停電電源装置を新設が含まれる。			
77		ウ 受信した防災情報を防災アプリへ自動配信する設定を行うこと。			
78		エ 令和8年度導入予定のIP同報システムとの連携を考慮した構成となっている。			
79	(4) 防災用ネットワーク基盤	ア グローバルIPアドレスが利用可能なインターネット回線を新設すること。またバックアップ用としてモバイル回線を準備すること。			
80		イ インターネット回線を収容するルータを新設すること			
81		ウ インターネット接続にはファイアウォールを介し接続する構成とし、セキュリティを考慮した適切な設定を行うこと。			
82		エ Jアラート受信機との通信の間にファイアウォールを設置し、セキュリティを考慮した適切な設定を行うこと。			
83	8 IP同報システムの設計要求水準	(1) 全般	令和8年度以降に整備を予定しているIP同報システムの設計が含まれている。		
84			村内全域の難聴地域解消のための屋外スピーカ配置の検討が含まれている。		
85			既設設備の継続利用を図るための調査が含まれていること。		
86		(2) 調査・設計項目	ア 机上設計(システム検討、音達検討等)が含まれている。		
87			イ 携帯エリア電波調査、現地調査が含まれている。		
88			ウ 調査結果に基づく最適なスピーカの配置検討が含まれている。		
89			エ 施工図面及び納入機器仕様書の作成が含まれている。		
90			オ 各種既設設備との連携機能の検討が含まれている。		
91			カ その他本業務に必要な事項が含まれている。		
92			キ 防災アプリと相互連携の検討が含まれている。		

令和7年度座間味村多層型防災情報配信体制整備事業委託 要求水準対応可否一覧

No	要求水準項目	必要性	対応可否	備考欄
92	本事業の設計、製作、施工に関しては、次に掲げる規定に準拠していること。			
93	ア 電波法および同法関係規則			
94	イ 有線電気通信法及び同法関係規則			
95	ウ 電気設備技術基準（平成9年通商産業省令第52号）			
96	エ 土木工事標準積算基準書（電気通信編）			
97	オ 電気通信設備工事共通仕様書			
98	カ 建築基準法及び同法施行令、同法関係規定			
99	キ 道路法、道路交通法			
100	ク 日本産業規格（JIS）			
101	ケ 日本技術標準規格（JES）			
102	コ 日本電気規格調査会標準規格（JEC）			
103	サ 日本電機工業会標準規格（JEM）			
104	シ 日本電子機械工業会規格（EIAJ）			
105	ス 座間味村規則・地域防災計画			